

第 540 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 9 年 9 月 19 日 (金) 14:00～15:10

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 12 階)

3 出席者 計 21 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、篠塚委員、昆委員、
酒井委員、遠藤委員、灘本委員、五十畑委員、江川委員、新保委員、福原委員
(委員代理)

石本 (筑波委員代理)、中本 (松島委員代理)

(総務庁)

大戸統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、
田所統計審査官

4 配布資料

(1) 庶務事項

- 統計審議会委員及び専門委員の発令について
- 部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について

(2) 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧

(3) 報告事項

- 平成 8 年事業所・企業統計調査 (速報 その 1) 結果の概要 (要約)
 - ・平成 8 年事業所・企業統計調査 (速報 その 1) 結果の概要
 - ・平成 8 年事業所・企業統計調査 (速報 その 1) 統計表
- 平成 8 年事業所・企業統計調査 (速報 その 2) 結果の概要 (要約)
 - ・平成 8 年事業所・企業統計調査 (速報 その 2) 結果の概要
 - ・平成 8 年事業所・企業統計調査 (速報 その 2) 統計表
- 平成 9 年度学校基本調査結果の要旨
 - ・平成 9 年度学校基本調査速報 (初等中等教育機関, 専修学校・各種学校)
調査結果の概要
 - ・平成 9 年度学校基本調査速報 (高等教育機関) 学校調査の調査結果の概要
 - ・平成 9 年度学校基本調査速報参考表

(4) その他

- 平成 9 年 7 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 4 5 巻・第 7 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 5 3 8 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

(1) 熊代政務次官就任あいさつ

熊代政務次官から就任に伴うあいさつがあった。

(2) 庶務事項

① 統計審議会専門委員の発令について

溝口会長から、統計審議会専門委員の発令について、別紙1のとおり発令がなされた旨報告があった。

② 部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について

溝口会長が、別紙2のとおり、部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除を行った。

(3) 部会の開催状況

- ① 平成9年9月8日、9月12日に開催された第182回、第183回分類部会（議題：「日本標準職業分類第4回改訂について」）の開催結果について、井原分類部会長から報告が行われた。

(4) 報告事項

① 平成8年事業所・企業統計調査の速報結果について

総務庁統計局統計調査部都筑事業所・企業統計調査室長が、資料「平成8年事業所・企業統計調査（速報その1）結果の概要（要約）」及び「平成8年事業所・企業統計調査（速報その2）結果の概要（要約）」に基づき、概略を報告

〔質 疑〕

松田委員）今回の事業所・企業統計調査では、事業所概念のとらえ方について、いくつかの事業所を一つに合わせたような形ではなくて、従来に比べ一つ一つ独立的な事業所とみなす形に改訂したと思う。そのような改訂があっても、事業所数が減少しているのは、事業所数がかなり減少したと理解してもよろしいか。それとも、定義の改訂による産業分類の問い合わせ状況等から見て、それほど影響はないと見てもよろしいか。

都筑事業所・企業統計調査室長）どちらかと言うと、減少が実態であると認識している。特に、製造業、卸小売業を中心に減少しているというのが特徴である。まだ細かく結果を分析していないが、市町村別では20%~30%台の減少となっている。これは市町村に電話等をして調査しないと分からないが、最近騒がれているロード・サイド型の店舗ができたことにより、商店街が衰退しているという話を聞いており、卸小売業でその影響が出ていると思う。それから、製造業は産業の空洞化を反映して、繊維工業を中心に軒並みほとんどの産業が前回調査に比べて減少していることが影響していると思う。

松田委員）今回の新しい調査項目「派遣下請従業者の有無の状況」について、どのような結果が出るのか注目していた。百貨店が非常に多くなっているのは予想どおりであったが、銀行が37.4%とかなり高くなっている。これに関しては、銀行の情報処理関係において、別経営の事業所からの派遣又は下請従業者が多いということなのか。

都筑事業所・企業統計調査室長）細かい点は分からないが、窓口業務において、他の労働派遣会社から雇うということもよく聞くし、それから保守関係

も同様である。実際目に見えないところでは、派遣又は下請従業者がかなりいるのではないかと思う。

井原委員) 新しい調査項目も加わったことで興味深い結果が多く出ている。「従業者規模別事業所数及び従業者数とその増加率(民間)ー農林漁業を除く(昭和61年～平成8年)」の推移を見ると、従業者規模200～299人は、昭和61年から平成3年の間の傾向と平成3年から平成8年の間の傾向で著しく異なっている。具体的に言うと、昭和61年から平成3年の間は、その他の従業者規模階級では16～19%増加しているのに対し、従業者規模200～299人においては14.9%と伸び率が低くなっている。一方、平成3年から平成8年の間では、逆にその他の従業者規模階級で1～8%の増加となっているが、従業者規模200～299人においては11.3%と大幅に伸びている。この傾向は従業者数、事業所数双方において見られるが、これについて何か背景が分かったら教えていただきたい。

都筑事業所・企業統計調査室長) 分からない。

遠藤委員) 製造業が減少しているのは、おそらく空洞化だと思うが、空洞化が地方経済圏で進んでいるのか、あるいは、むしろ大都市圏で進んでいるのかによって、農業の場合8割程度を依存している兼業に与えるインパクトが違ってくる。都道府県別事業所数及び従業者数の増加率については明示されているが、これを3大都市圏、あるいは地方拠点中核都市、さらに地方都市というような経済圏ごとの形にまとめると、どのように事業所の再配置が進んでいるのかが分かると思う。このような経済圏ごとの集計は行われているか。

都筑事業所・企業統計調査室長) 詳細な集計は現在行っており、全国編は12月を目処に報告書又はタブフォーム(連続帳票用紙)で公表することになっている。

松田委員) 「他に分類されない事業サービス業」で女子従業者数が極めて高い伸びを示している。また、産業小分類において「他に分類されない」項目で従業者数が増えている。これは職業分類の改訂に影響を及ぼすような職種が含まれている可能性はあるのか。

都筑事業所・企業統計調査室長) そこまでは分からない。

松田委員) どちらかと言うと、国勢調査結果から従業者についての職業分類の改訂が進んできたと思うが、事業所・企業統計調査から見たときにどのような分類になるのかというのも一つの切り口だろうと思う。

都筑事業所・企業統計調査室長) 事業所・企業統計調査は地方分査方式で行っており、集計を行う統計センターにおいても、記載内容をほとんど見えない。したがって、具体的に「他に分類されない」項目の中に何が出ているのかというのは、特別集計を行わないと分からない。

昆 委員) これは仮説ではあるが、先程の井原委員の質問に対してお答えしたい。労働力調査の結果等を考えると、大企業はリストラで関連会社に随分人

を出したという動きがある。つまり、大企業を非自発的に離職した人で失業した人はいないということになる。したがって、大企業から関連会社に出された人の多くが、従業者規模 200～299 の層に行っているのではないかという気がする。正確に分析できるかどうか少し怪しいが、仮説としては考えられると思う。

② 平成9年度学校基本調査速報について

文部省大臣官房調査統計企画課盛本分析調査官が、資料「平成9年度学校基本調査結果の要旨」に基づき、概略を報告

〔質 疑〕

溝口会長) 大学・短期大学進学率(過年度高卒者を含む)とあるが、これはどのように計算するのか詳しく説明してほしい。

盛本分析調査官) 入学者は18歳だけでなく、浪人、大学検定の合格者及び帰国子女等非常に幅広くなっている。また、日本の大学に特有なことではあるが、直接進学するというのが非常に大きい部分を占めており、その意味で、分母には昭和47年ぐらいから18歳人口を使っている。しかし、各種人口調査を利用すると10月1日現在の18歳人口となり、学齢年齢に合わないので3年前の中学校卒業者を使っている。つまり、3年前の中学校卒業者を分母とし、入学者の総数を分子に使い、浪人を含む進学率としている。検証のため、大学の入学年次別の入学者というのを時系列で取っており、5年くらい遅れてではあるが、該当年齢にどのくらい浪人が入学したかについても調査を行っている。そこで大きな率の変動がないためにこのような形で過年度を含む大学・短期大学進学率として使用している。

松田委員) 各種学校の定義は難しいと思うが、ここで言う各種学校とはどの範囲までを含んでいるのか。

盛本分析調査官) 学校教育法第1条の学校及び第83条の専修学校・各種学校で認可されているものを範囲としている。予備校とか自動車学校も各種学校として登録し、認可されている学校は対象になっているが、予備校でも各種学校として認可されていないものは、対象になっていない。したがって、この学校基本調査の範囲は、学校教育法で言う学校が対象になっている。昔からある和洋裁学校についても、各種学校として認可されているものはすべて対象になっている。

松田委員) 認可されていない各種学校はかなりあると考えてよいのか。

盛本分析調査官) 無認可率については、分からない。

松田委員) 各種学校入学者の年齢は調査していないのか。

盛本分析調査官) 年齢は分からない。非常に年齢の幅が広く、各種学校では特に入学に対する制限がない。

松田委員) つまり、今の調査票の設計であると、各種学校入学者の年齢を把握することが難しいということか。

盛本分析調査官) 指摘のとおりである。

松田委員) もう1点教えてほしい。大学の専攻別学生数は、あまり細かく取れなかったと記憶しているが、どのようになっているのか。

盛本分析調査官) 最近、特に規制緩和の動きがあり、大学の学部及び学科名についてもいろいろな形で決められるようになりつつある。したがって、個別の学科名等をなかなか集約できないため、学科系統分類を用いている。この学科系統分類は、文部省高等教育局の方で大学の設置認可時に、どのようなカリキュラムを組んでいて、どの学科系統に属するかを分類している。在籍者等については学部別に集計しているが、学部と学科系統のクロスが非常に増えているために、おおむねの表章については関係学科分類という形での集計が主になっている。

松田委員) それは今後、かなり詳しい集計が可能であるのか、逆に、ますます難しくなるのか。

盛本分析調査官) 多様化が進んでおり、関係学科分類の「その他」の項目が増加している傾向にあるので、大学の専攻別学生数をどこまで細分化して集計できるのか難しい状況にある。

松田委員) 以前、何人程度留年するのかについて学校基本調査を用いて調べてみたが、うまく分からなかった記憶がある。入学年次別の学科専攻在籍者について、この調査で把握できるのか。

盛本分析調査官) 学科別の在籍者数はあるが、留年については分からない。総数としては、卒業者の状況調査時に入学年次別という調査を取っているが、経年的に見れば大体80数%だと思う。したがって、20%近くが留年していると見当がつくが、それを学部別・学科別には把握していない。

篠塚委員) この報告では短期大学の学生数、志望率及び志願者数が減ってきているが、大学において3年次編入というのをやっている。短期大学を卒業して4年制の大学に編入した場合、その在籍生はどこにカウントされるのか。

盛本分析調査官) 入学者ではなくて、在学者の方にカウントされる。具体的に言うと、大学への編入学者数は、短大からの編入学、高専からの編入学という形での数字は出している。ちなみに、大学によって2年次又は3年次という形での編入があるが、本年度の短大からの編入学者は12,855人となっている。

別紙1

統計審議会委員及び専門委員の発令について

(再 任)

平成9年 9月10日付

委 員 松 島 正 之 (日本銀行調査統計局長)

(任 命)

平成9年 9月10日付

委 員 新 保 生 二 (経済企画庁調査局長)
=中名生隆前委員の後任

平成9年 9月19日付

委 員 灘 本 正 博 (通商産業大臣官房調査統計部長)
=丸山元喜前委員の後任

委 員 五十畑 明 (労働大臣官房政策調査部長)
=澤田陽太郎前委員の後任

専 門 委 員 田 口 和 也 (総務庁統計局統計情報課長)
=古田裕繁前専門委員の後任

専 門 委 員 古 田 裕 繁 (総務庁統計局統計調査部国勢統計課長)
=川崎茂前専門委員の後任

専 門 委 員 岡 本 政 人 (総務庁統計局統計調査部消費統計課長)
=福井武弘前専門委員の後任

専 門 委 員 佐 藤 政 秀 (総務庁統計センター管理部長)
=伊藤賢逸前専門委員の後任

専 門 委 員 浅 見 康 弘 (経済企画庁調査局景気統計調査課長)
=安原宣和前専門委員の後任

専 門 委 員 近 藤 誠 (経済企画庁経済研究所国民経済計算部長)
=根本博前専門委員の後任

専 門 委 員 山 田 啓 二 (国土庁土地局土地情報課長)
=益本圭太郎前専門委員の後任

- 専門委員 増井喜一郎 (大蔵省大臣官房調査企画課長)
=田村義雄前専門委員の後任
- 専門委員 梶山直己 (大蔵省大臣官房参事官)
=松谷明彦前専門委員の後任
- 専門委員 鈴木道憲 (大蔵省財政金融研究所調査統計部長)
=宮内敏幸前専門委員の後任
- 専門委員 西江章 (国税庁長官官房企画課長)
=上野宏前専門委員の後任
- 専門委員 瀬上清貴 (厚生省大臣官房統計情報部
保健社会統計課保健統計室長)
=小田清一前専門委員の後任
- 専門委員 小笠原荘一 (農林水産省経済局統計情報部情報システム課長)
=神田元旦前専門委員の後任
- 専門委員 三平圭祐 (通商産業大臣官房情報システム課長)
=八幡和郎前専門委員の後任
- 専門委員 宮沢和男 (通商産業大臣官房調査統計部管理課
企画・国際室長)
=近藤正幸前専門委員の後任
- 専門委員 岩井篤 (通商産業大臣官房調査統計部管理課長)
=余田幸雄前専門委員の後任
- 専門委員 丸山芳樹 (通商産業大臣官房調査統計部企業統計課長)
- 専門委員 橋爪邦隆 (通商産業省工業技術院標準部
情報電気規格課長)
=兼谷明男前専門委員の後任
- 専門委員 足利香聖 (運輸省運輸政策局情報管理部情報企画課長)
=星野茂夫前専門委員の後任

専 門 委 員 小野山 悟 (運輸省運輸政策局情報管理部統計課長)
=鈴木康夫前専門委員の後任

専 門 委 員 根 本 典 夫 (郵政大臣官房財務部企画課長)
=二村英男前専門委員の後任

専 門 委 員 村 木 太 郎 (労働大臣官房政策調査部労働経済課長)
=鳥生隆前専門委員の後任

専 門 委 員 岩 田 克 彦 (労働大臣官房政策調査部統計調査第一課長)
=白石栄司前専門委員の後任

以 上

別紙 2

部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について

統計審議会令第 6 条第 3 項の規定に基づき、部会に属すべき専門委員として下記
(一) の者を指名し、下記 (二) の者のその指名を解く。

平成 9 年 9 月 1 9 日

統計審議会会長
溝 口 敏 行

記 (一)

情報処理部会

専 門 委 員 田 口 和 也 (総務庁統計局統計情報課長)

統計制度部会

分類部会

専 門 委 員 古 田 裕 繁 (総務庁統計局統計調査部国勢統計課長)

国民生活・社会統計部会

経済指標部会

国民経済計算部会

専 門 委 員 岡 本 政 人 (総務庁統計局統計調査部消費統計課長)

分類部会

情報処理部会

専 門 委 員 佐 藤 政 秀 (総務庁統計センター管理部長)

統計制度部会

鉱工業・建設統計部会

運輸・流通統計部会

企業統計部会

国民生活・社会統計部会

調査技術開発部会

分類部会

経済指標部会

情報処理部会

専 門 委 員 浅 見 康 弘 (経済企画庁調査局景気統計調査課長)

人口・労働統計部会

農林水産統計部会

鉱工業・建設統計部会

運輸・流通統計部会

企業統計部会

分類部会

国民経済計算部会

専門委員 近藤 誠 (経済企画庁経済研究所国民経済計算部長)

鉱工業・建設統計部会

専門委員 山田 啓二 (国土庁土地局土地情報課長)

統計制度部会

運輸・流通統計部会

企業統計部会

分類部会

国民経済計算部会

専門委員 増井 喜一郎 (大蔵省大臣官房調査企画課長)

情報処理部会

専門委員 梶山 直己 (大蔵省大臣官房参事官)

企業統計部会

専門委員 鈴木 道憲 (大蔵省財政金融研究所調査統計部長)

情報処理部会

専門委員 西江 章 (国税庁長官官房企画課長)

企業統計部会

専門委員 瀬上 清貴 (厚生省大臣官房統計情報部
保健社会統計課保健統計室長)

情報処理部会

専門委員 小笠原 荘一 (農林水産省経済局統計情報部
情報システム課長)

情報処理部会

専門委員 三平 圭祐 (通商産業大臣官房情報システム課長)

調査技術開発部会

分類部会

専門委員 宮沢和男 (通商産業大臣官房調査統計部管理課
企画・国際室長)

統計制度部会

鉱工業・建設統計部会

情報処理部会

専門委員 岩井篤 (通商産業大臣官房調査統計部管理課長)

企業統計部会

専門委員 丸山芳樹 (通商産業大臣官房調査統計部
企業統計課長)

情報処理部会

専門委員 橋爪邦隆 (通商産業省工業技術院標準部
情報電気規格課長)

統計制度部会

運輸・流通統計部会

企業統計部会

分類部会

専門委員 足利香聖 (運輸省運輸政策局情報管理部
情報企画課長)

調査技術開発部会

情報処理部会

専門委員 小野山悟 (運輸省運輸政策局情報管理部統計課長)

運輸・流通統計部会

企業統計部会

分類部会

経済指標部会

国民経済計算部会

専門委員 根本典夫 (郵政大臣官房財務部企画課長)

国民経済計算部会

専門委員 村木太郎 (労働大臣官房政策調査部労働経済課長)

農林水産統計部会

経済指標部会

専門委員 岩田克彦 (労働大臣官房政策調査部
統計調査第一課長)

記(二)

情報処理部会

専門委員 古田裕繁 (総務庁統計局統計調査部国勢統計課長)

以上